

# Economic Indicators

発表日: 2020年1月14日(火)

## 国際収支(2019年11月)

～経常収支は黒字幅拡大も、輸出入の動向は依然として弱い～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL: 03-5221-4524)

		原数値 経常収支 (億円)	季調値 経常収支 (億円)	貿易・サービス収支			第一次所得収支
					貿易収支	サービス収支	
2018	11月	8,211	14,246	▲ 1,624	▲ 1,158	▲ 466	17,183
	12月	4,644	14,882	2,243	1,887	356	14,032
2019	1月	5,743	17,030	▲ 354	477	▲ 831	18,837
	2月	25,928	17,918	1,678	2,014	▲ 336	16,569
	3月	27,871	12,101	▲ 1,161	▲ 1,096	▲ 65	14,099
	4月	16,626	15,715	▲ 1,135	▲ 1,128	▲ 7	16,935
	5月	16,501	13,616	▲ 4,720	▲ 4,573	▲ 147	19,043
	6月	12,549	19,865	3,120	1,653	1,467	18,735
	7月	20,284	16,759	▲ 655	324	▲ 979	18,316
	8月	21,517	17,138	107	468	▲ 361	18,526
	9月	15,802	14,453	▲ 1,089	▲ 695	▲ 394	17,674
	10月	18,168	17,322	3,016	2,191	825	15,386
	11月	14,368	17,949	1,602	568	1,035	18,265

(出所)財務省「国際収支統計」

### ○経常収支は黒字幅拡大も、輸出入の動向には弱さがみられる

11月の経常収支(原数値)は14,368億円の黒字(コンセンサス:14,233億円の黒字、レンジ:10,371~16,800億円)とほぼコンセンサス通りの結果となった。季節調整値では17,949億円の黒字と、前月(10月:17,322億円の黒字)から黒字幅がやや拡大し、経常収支は前年比、前月比ともに増加となった。とはいえ、輸出入がともに減少しているなど、貿易収支は弱い動きを続けており、堅調な第一次所得収支が経常収支を支える構図は続いている。

経常収支(季節調整値)を項目別にみると、貿易・サービス収支が1,602億円の黒字、第一次所得収支が18,265億円の黒字、第二次所得収支が1,918億円の赤字となった。

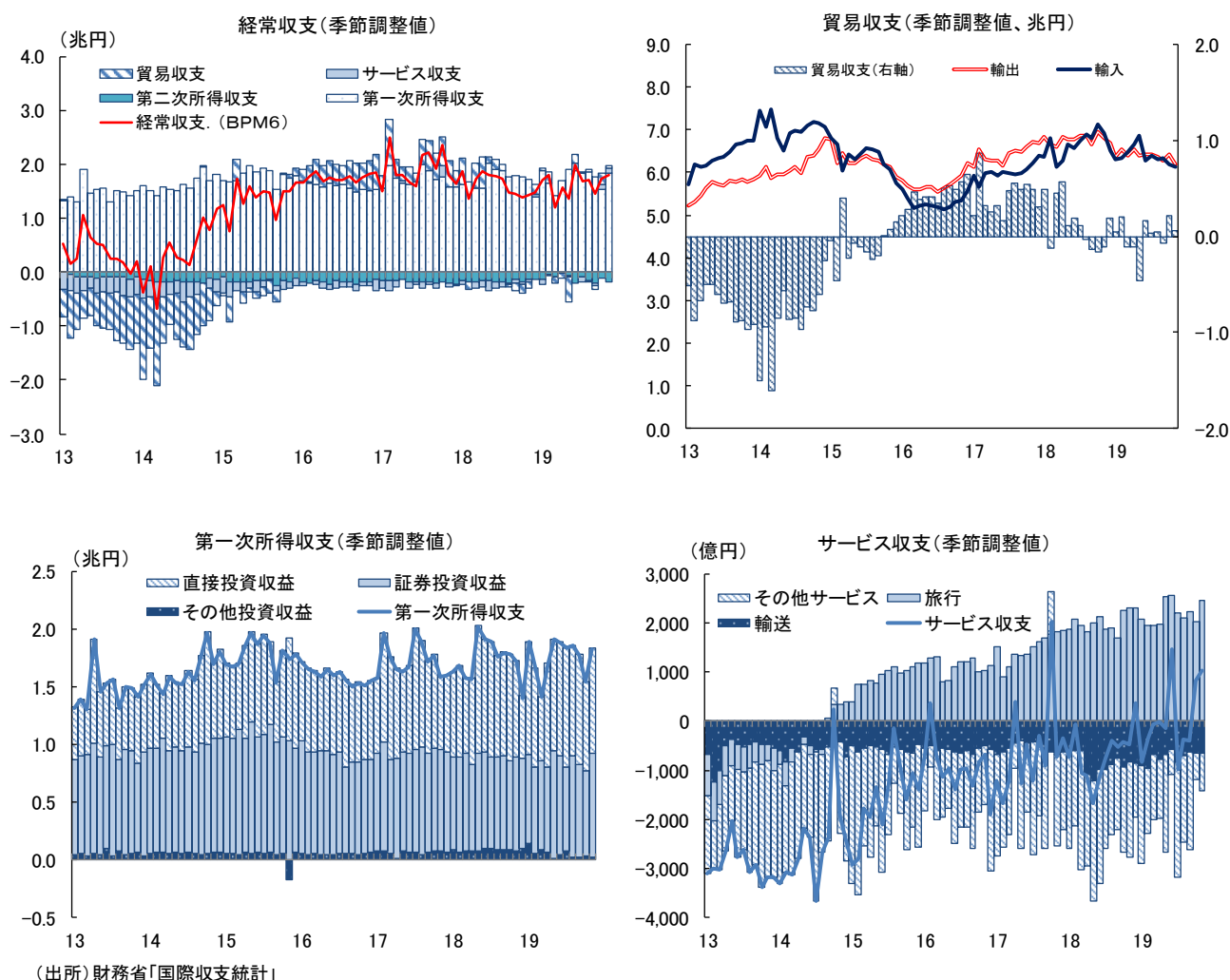
貿易・サービス収支は、貿易収支、サービス収支ともに黒字が続いたことにより2ヶ月連続の黒字となった。貿易収支は568億円の黒字となったが、輸出が前月比▲3.4%、輸入が同▲0.9%とともに減少しており、世界経済の減速を背景として弱い動きが継続している。サービス収支については旅行収支の改善により前月比で増加した。

第一次所得収支は前月比で大幅に改善し、11月の経常収支の増加の主因となった。第一次所得収支は9月以前の水準を取り戻す形となり(季節調整値:8月18,526億円の黒字、9月17,674億円の黒字)、10月の減少は一時的な減少であったとみられる。先行きも第一次所得収支は堅調な推移が続くとみられる。

## ○堅調な第一次所得収支が支える形で、同水準の黒字幅が継続

以上のとおり、11月の経常収支は前年比、前年比ともに黒字幅を拡大させる結果となった。世界経済の減速を背景として冴えない動きとなっている貿易収支を、堅調な第一次所得収支が支える構図が継続している。

世界経済については減速傾向は続いているものの、米中の貿易交渉で第一段階の合意がなされたことや、世界的な半導体サイクルに持ち直しの動きがみられることなど明るい材料がみられている。今後も米中貿易交渉の動向に引き続き注目が集まるほか、中東情勢の悪化による原油価格高騰などが経常収支悪化のリスクとなるが、どちらも足元で落ち着きをみせており、貿易収支が悪化する可能性は低いだろう。また、経常収支の黒字の牽引役である第一次所得収支についても、ブレはあるものの堅調な推移が続いている。先行きも、堅調な第一次所得収支が経常収支を支えることで、同水準の黒字を維持していくことだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。